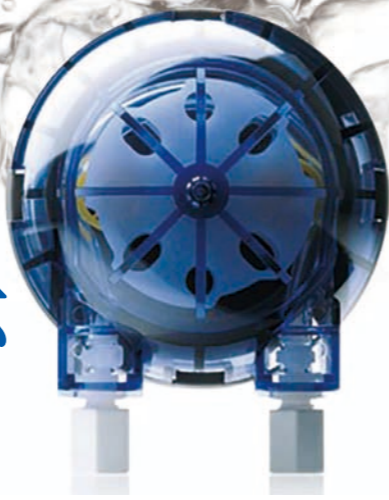


環境対策のグローバルスタンダード RoHS指令と REACH規則に柔軟に対応

株式会社ウエルコは、独自デザインの半球形チューブポンプ「WP1000」を主力製品とする、世界的なチューブポンプのセットメーカー。販売先は世界50ヶ国以上にのびます。同社では2016年に都産技研が実施する海外展開向けセミナーに参加したほか、MTEP専門研究員による実地技術支援などを受け、RoHS指令やREACH規則をはじめとする規制に対応してきました。



(株)ウエルコの主力製品「WP1000」



株式会社ウエルコ
代表取締役社長
今 裕一 氏

<https://www.welco-web.co.jp/>



品質保証部
内山 明 氏



ドイツで開催された展示会のブース

規制の多様化・複雑化に伴い 柔軟に対応方法を変更

(株)ウエルコの主力製品は、一定量の液体を継続的・安定的に移送可能なチューブポンプ。粘度のある液体や、特殊な薬剤にも対応し、各種分析装置からプリンター、食品製造機器、洗浄機器まで、幅広い分野で使用されています。販売先の比率は、海外が全体の約30%。海外輸出は2000年ころにスタートし、2003年ころから本格化しました。

「それ以前から『海外に通用するものをつくり、世界に打って出たい』という気運は社内に強くあり、手さぐりで輸出を始め、海外の展示会にも積極的に出展しました。従業員も会社の方針を理解して頑張ってくれましたね」(今氏)

その後、2010年前後から化学物質に関する規制が強化され、さまざまな規制・規格への対応が不可欠になってきました(販売先からの問い合わせに基づく仕入先への調査依頼は、RoHSとREACHを中心にさまざまです)。

「当社は部品を仕入れて、加工・組み立てをする立場ですので、自らは部品の成分を答えられません。当初は発生ベースで仕入先に調査依頼を行っていましたが、規制強

化に伴って販売先から問い合わせが増えると仕入先からの回答は停滞し、販売先を待たせてしまいます。そこで都産技研のアドバイスを基に、調査依頼に優先順位をつけたのです」(内山氏)

複数の評価軸を基に 調査依頼の優先順位を明確化

例えばREACHの場合、管轄する欧州化学物質庁(ECHA)が半年に1回規則の改訂・公布を行います。対応の早い販売先からは、同社にもすぐに問い合わせがあります。継続的な取り引きの中で販売先の傾向も見えてくるため、従来のように発生ベースで仕入先に調査依頼を行うのではなく、対応の早い販売先で使われているチューブポンプの部品群の仕入先に対して、早めに調査依頼をかける体制を整えていったのです。

とはいえ、調査依頼をかけても回答が遅い仕入先の傾向が見えてくることも確か。そこで、販売先からの問い合わせがなくても、先行して調査依頼を行うケースもあります。さらには、新製品の開発段階でも、量産を見越した調査依頼を行っています。

「例えば『WP1000』の部品点数は約30点で、新たに規制の対象となる化学物質が

■同社の海外展開と都産技研による支援の流れ

- 2000年 ・ 海外輸出スタート
- 2003年 ・ 海外輸出が本格化
- 2010年 ・ 化学物質規制が多様化・複雑化
・ ISO9001 認証取得
- 2016年 ● MTEP セミナー参加
中国版 RoHS の施行に伴い、技術文書の作成方法に関するアドバイスを
● 都産技研にて MTEP 専門相談員が指導
発生ベースの調査依頼から、明確化した優先順位に基づく調査依頼にシフト
- 2017年 ● MTEP 専門相談員による実地技術支援
RoHS に関する社員向けセミナー、技術文書作成のアドバイス

発表されると、20社から30社くらいに調査依頼を行います。段ボールなどの梱包材や、付属品を入れるビニール袋、ラベルのインクまで、範囲は拡大するばかりです。可能な限り先行調査をして、販売先からの問い合わせに迅速に答えるための準備しておくわけです」(内山氏)

また、部品そのものに目を向けると、一例として鉛の含有が危惧される部品もあり、同社では部品ごとのレベル分けも推進。調査依頼への回答が遅い仕入先で、かつ規制対象の化学物質が含まれる可能性がある部品の場合は、調査依頼の優先順位が上位になります。同社では、チューブポンプのすべてのパーツで、このレベル分け項目を含む「部品表」を作成。生産計画策定の根拠資料にも用いるデータベースとして生産管理システムに埋め込み、同社の基幹システムのコア部分として運用されています。

「都産技研から技術文書の中身に関するアドバイスを受けた結果、設計段階で作成する部品表に情報を追加することになりました。今では、社内のデータベースを構築した上で、それを技術文書に反映させていく仕組みができています」(内山氏)

「同社の『WP1000』は部品点数が少ない方なので、部品表に項目を追加し、優先順位をつけやすい面はあります。当然、同社製品の特徴に応じた対策へのアドバイスを行い、それを実践していただいたわけですが、従来から部品表の管理ができてい

たからこそ対応が早かったのも事実です。土台としてしっかりと部品表が運用されてきた背景には、2010年に認証を取得されたISO9001があります。ISO9001の品質管理項目に、仕入れ先の評価と、部品の評価を加えることで、スムーズにご対応いただけたといえます」(萩原)

規制の概要の把握と 初動対応のポイントに 関するアドバイスに期待

今後の懸念材料は、RoHSやREACHのほか、日本国内でも厳格化する規制に対応するための仕入れ先の“体力”。同社では海外からも部品を仕入れており、日本の規制にまで対応させることを拒絶する海外の仕入先もあるといいます。

「海外だけではなく、日本国内でも食品衛生法などの規制がありますので、都産技研にはその都度情報提供をお願いしたいと思います。また、化学物質の情報伝達ツールである『chemSHERPA』についても理解が不足しているので、活用に向けたアドバイスをいただきたいですね」(内山氏)

「海外の規制に関しては、リアルタイムでのキャッチアップができていない中小企業は多いと思います。都産技研に行けば規制の状況が把握できて、それをクリアするために何をすべきかという“初動”の支援をしていただければと考えています」(今氏)



■部品表での評価イメージ

部品分類	仕入先評価	化学物質危険度
部品1	A (対応が早い)	H (高い)
部品2	B (対応が平均的)	L (低い)
部品3	C (対応が遅い)	H (高い)

⇒ 部品3が最も優先順位が高くなる

■ ISO9001 認証取得
同社は、2010年6月に品質保証に関する国際規格である「ISO9001:2008」認証を取得し、2018年6月には「ISO9001:2015」への移行も完了させている。



国際化推進室(MTEP)
副主任研究員
萩原 利哉

■ お問い合わせ

国際化推進室(MTEP)(本部)

TEL 03-5530-2126